

2017岩国国際連帯集会

各地から岩国に結集！

第11回「艦載機移駐反対！東アジアの平和を守る2017岩国国際連帯集会」が11月25日～26日、200名の参加で、岩国福祉会館にて開催されました。支部からは、尾道加藤分会から2名が初参加しました。

25日午前中は、田村順玄さん（岩国市議会議員）が、異常な基地強化の現地報告がありました。



▲ 田村順玄さん(岩国市議会議員)

韓国から、ゲスト参加の予定だったホ・ヨングさんが、関西空港で入国拒否・強制送還という不当弾圧に遭い、参加できなかったことに、参加者一同で異議申立書を確認しました。

続いて、沖縄・辺野古、京丹後、横田、反原発運動など、各地から

の報告が行われました。

労働者・住民の闘いで岩国に平和を取り戻そう

続いて、17時30分から岩国労働者反戦交流集会が行われ、首都圏、関西、九州の代表が登場、シンポジウムが開催されました。

関西からは、私が、全国港灣の土砂搬出拒否闘争の報告と辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会の闘いの報告を行いました。

九州からは、ユニオン北九州の本村委員長が、不当に解雇された労働者が職場復帰した報告をされました。



フロアからの発言は、「当初1名だった分会が47名に拡大した」、「少数派を多数派にすることは過

去からの課題、目立つ行動をしていこう」、「労働組合は怖いと思っていたが、相談にいくととても優しく接してくれ、今は組合を拡大させようと頑張る」などの報告・意見が出されました。

住民より米軍の都合を優先

26日午前中は基地周辺のフィールドワーク。岩国市役所横の公園でミニ集会を開催しました。

呼びかけ人代表の岡村寛さんは「岩国でも東アジア最大級の米軍基地の建設が進んでいる。2006年の住民投票では7割が反対だったが、今は声を上げる人が少なくなった。しかし、もちろん本心では反対。今後、米軍の移設で基地によって基地関係者の人口は1万2千人にまでふくれ上がる見通し。基地外に住む米兵が多くなると犯罪や生活のトラブルが懸念される。今後岩国での闘いは最重要課題となる。艦載機移駐などを容認した福田市長は国におもねり、住民の安全を無視した。」と話された。

戦争の悲惨さ、政府の理不尽さを語り続けよう！子や孫に負の遺産を残してはいけない！

(執行部 陣内)

だんけつ



大阪府港区築港1-12-27
大日本労働組合連合会関西地方大阪支部
発行責任者



老後の暮らしにも目を向けよう！

副委員長 小林勝彦

介護の切り捨てアカン！2017秋の連続行動「いい介護の日？そりゃあゴカイ！現場から叫ぶデモ」が11月11日、扇町公園にて開催され、総勢90名（主催者発表）、支部からは9名が参加しました。

切り捨てられる高齢者

介護・福祉の問題は、高齢化が進む中、私たち組合員も生活者として、避けられない問題です。現在、親の介護をしている、あるいは近々、必要になるというのが現実です。

政府は、11月11日を「いい日・介護の日キャンペーン」などと、あたかも力を入れているかのように装っていますが、実は、育児も含め、福祉の問題は国民の目が向いた時だけ力を入れる「まやかし」の政策でしかありません。事実、今年4月からは、すべての要支援1、2の人たちのホームヘルパー・デイサービスが介護保険事業から外され、市町村事業に移されました。結果、多くの自治体で単価切り下げや無資格者導入が行われています。

一昨年には、要介護2以下の「軽度」サービスを保険外しと、要介護認定者の65%をしめる介護保険サ-

ビスを廃止しようと目論見ましたが、多くの市民の反対で先送りにしました。

しかし、新たに利用者負担を3割にすることや市町村に「要介護認定率引き下げ」を競わせる「介護保険改悪法案」を国会に提出し、生活援助サービスやデイサービスのさらなる基準・報酬引き下げを狙っています。

弱者を守る国造りをするために

介護事業は、現在、低賃金・重労働による人材不足や中小零細事業所の倒産など、深刻な事態に陥ってい



ます。ところが、政治家は、庶民の暮らしを全く解っていないか、解ろうとしていません。

低所得者や障がい者など、社会的

弱者を守るのが政治家の役目であるにも拘らず、大企業と結託して私腹を肥やし、弱い者を切り捨てている状態である事は明らかです。

将来的には、年金ももともと支給されるかどうか分からないという不安な状況の中、私たち自身が介護を受ける時が間違いなく訪れます。

介護・育児問題は、次世代に過大な負担を負わせないために、反戦・平和運動と同様、私たちにとって非常に重要な問題です。国家予算は、防衛費5兆円、在日米軍駐留経費・日本負担金（思いやり予算）は3985億円で、毎年最高額の更新が続いています。しかし、武力で他国を制圧するより、対話で平和な国造りを進めることで、国防費を縮小し、育児、介護などの社会保障費を充実させられることは、子供でもわかることです。

私たち自身が介護の仕組みを理解し、行政に対する行動のみならず、市民と連帯し、大きな波を作っていくことが必要です。

大阪支部が培ってきた団結力で市民を引っ張り、この取り組みの礎になり、大衆の闘う原動力にしなければなりません。

2017年度 青年部役員体制



全港湾大阪支部青年部 第32回定期総会

- ◇◇本年度もよろしくお願ひします◇◇
- | | |
|---------|---------------|
| 部 長 | 林 涼史 (スミサク) |
| 副 部 長 | 松下 泰士 (大正埠頭) |
| 副 部 長 | 岡田 大 (サンユー) |
| 副 部 長 | 佐野 翔兵 (大阪機船) |
| 事務局 長 | 市川 佳介 (大阪港埠頭) |
| 事務局 次 長 | 小玉 貴文 (此花荷役) |
| 事務局 次 長 | 山本 武司 (第一商事) |
| 運 営 委 員 | 玉城 創一 (大 森) |
| 運 営 委 員 | 玉城 直樹 (大 森) |
| 運 営 委 員 | 金津 亮介 (此花荷役) |
| 運 営 委 員 | 山口 勇輝 (大正埠頭) |
| 運 営 委 員 | 河村 崇人 (朽木協鐵) |
| 運 営 委 員 | 小寺 賢治 (阪南港運) |
| 運 営 委 員 | 黒木 大輔 (サンユー) |
| 運 営 委 員 | 佐藤 功典 (サンユー) |

原発も核燃もいらん！

フクシマを忘れるな！

執行部 陣内恒治

「原発も核燃もいらん！戦争いやや！17関西集会」が11月11日、800名の参加で、エルシアターにて開催された。

まず、避難5年目の飯館村民の現実を映画化した「奪われた村」が上映された。

その後、福井県民会議のなかじまてつえん中島哲演さんが、もんじゅと大飯原発の問題点を指摘し、地理的事情による差別的原発立地政策の問題や、福島の実態を明らかにした。そのうえで、再稼働を許さず、原発依存からの脱却を強く訴えた。

負の遺産を 誰に押し付けるのか

メインは、小出裕章さん（元京大原子炉実験所助教）による「原発と戦争を推し進める愚かな国・日本」と題する講演。まず、福島原発内で溶け落ちた核燃料の所在



確認で、被曝に弱い口ポットではなく、胃カメラのような長いコードを使うことを提案し、実行させた。この結果、判明したことは、「すでに压力容器（ペDESTAL）から外部に出ており、核燃料をつかみ出すことはできない」という

こと。また、放射線量が非常に高いので、溶炉内を確認することはほとんど不可能であると指摘した。かつ、「政府のいう30年～40年での廃炉は不可能で、100年経っても収束できない」と断言した。汚染水も莫大で、海に垂れ流している。

事故当初、政府は「原子力緊急事態宣言」を発令したが、それは今も解除されていないことは報道されていない。

あるいは、当初、「1兆円」と言われた被爆者の賠償額はすでに10兆円を超えている。事故後6年で、莫大な費用を要しているが、すべて税金で賄われ、子や孫の世代にまでわたって、福島の事故だけで税金や電気料金から余分に負担しなければならない。

今後、廃炉する原発についても膨大な費用が支出され、多くの原子力関係者が「原子力は絶対に安全」などという考えを、実際には安全ではないにもかかわらず宣伝されてきた。

目先の電気料金に騙されず、子供の被爆、命や生活できる場所を壊すことを絶対止めるためにも原発の廃炉、廃止を訴える。

もんじゅ廃炉まで 200億円以上と30年？

講演の第2番目に、「新高速炉計画の問題点」を、弁護士福武公子さんから話していただいた。

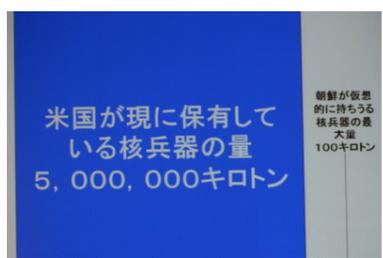


政府はもんじゅの廃炉を決めたが、核兵器の材料となるプルトニウムの製造を目的として、新たに高速炉を開発するという。そして、もんじゅ廃炉と高速炉の建設費用はすべて国民が負担することになる。

危険な原発と核兵器

外務省は、「プルトニウムの蓄積とミサイルに転用できる技術は開発しておかなければならない」としている。

2012年に改定された原子力基本法においても、法文中に、「わが国の安全保障に資することを目的



とする」ことが挿入された。これは軍事目的そのものである。

安倍政権は、他国に核兵器をもってはいけないというが、米国はすでに、500万キロトンものプルトニウムを保有している。アメリカの核の傘に隠れ、福島の事故を隠し、こんな状態のままでのオリンピック開催はいいのか。

私たちは、日常使っているエネルギーが、本当に必要なかを考え直さなければならない。

韓国の労働者と連帯し東アジアを守る

執行部 田村吉雄

日韓民主労働者連帯2017年秋季訪韓団の一員として、11月7日～13日、國分副委員長と共に、民主労総全北本部との交流及び闘争現場の視察、全国労働者大会に参加しました。

ソウルに到着した11月7日は、「平和ボケ」の日本はトランプ大統領訪日を大歓迎ムードで報じていましたが、韓国では東アジア諸国へ武器を売りつけ、自国の利益のみを考えているトランプ大統領に対する抗議集会が、ソウル・光化門広場で行われ、私たちも参加



しました。

11月8日は日本大使館前で、慰安婦問題解決を求める1308回目の水曜集会に参加しました。集会には韓国の小・中学生たちが課外授業として多く参加しており、「日本は謝罪せよ」と書いたプラカードを掲げてアピールしていました。当時の日本帝国主義が行った残虐行為を親から子へ、子から孫へしっかりと伝える歴史教育がなされていると感じました。周辺に居た韓国の女性参加者から、日本からの集会参加に感謝しますと握手を求められる場面もあり、戸惑いなが

らも手を握り返しました。

日本政府は、被害者に謝罪、補償すべきであるが、ハルモニたちは誠意のない日本政府との協議は望んでいないと集会でアピールされました。また、慰安婦問題の解決で、戦争をおこさない平和な世界に繋げようと訴えていました。戦争による被害者は兵士だけでなく、弱い立場の子供たち、女性が犠牲になると再認識しました。

弾圧を恐れない闘争現場

11日まで民主労総全北本部の組合員と4日間を共に過ごしました。何万人もの組織の幹部たちが、組合役員選挙中であり、労働者大会の準備等で忙しいにも関わらず、4日間、朝から晩まで、私たちに献身的に接していただいたことには、感謝の言葉もありません。

21期訪日団との日韓労働者交流についての意見交換会や全日建連帯労組と民主労総との国際血縁労組締結式が持たれました。日本では“連合”が国際連帯を放棄している中、単一組織の全港灣と連帯労組（一部全労協・JR総連は交流有り）だけが交流している現状において、意見交換会では、27年間の長期にわたる交流はあったが、日本の組合員に、国際連帯の重要性をしっかりと伝えきれていないのではないかと、今後の交流の在り方、組織内での意識改革の重要性など訪韓することによって得るものが多きことを、訪韓経験者はしっかりと伝えていく責任があると感じ

ました。

全州滞在中、バス労働者の長時間労働、企業の補助金不正流用の抗議行動に参加。チョンジュ市役所で清掃業務の仕事を行っていた組合員が、入札で委託業者が代わり雇用継承されず解雇されたことによる市役所内での座り込み沈黙抗議行動に参加しました。また、タクシールー労働者が高空籠城して闘っている闘争現場にも行きました。タクシールー労働者は、1日12時間～16時間の長時間労働に加え、会社に社納金を毎日約1万3千円支払わなければいけない（社納金の売上げに対する割合は8～9割）、売上げが無い日でも社納金は納めなければならない。組合は、理不尽であるとし、社納金制度廃止、労働時間に見合った賃金をを求めて闘争に突入、高空籠城は68日目になるとのことでした。

闘争現場では、韓国労働者の労働者としての誇り、自己犠牲の精神、身体を張っての闘争、国際連帯の思想、弾圧を恐れない姿をみせられ、強く感銘しました。

◇

日本では安倍政権のもと、日本帝国主義時代の治安維持法の復活を思わせる共謀罪を成立させ、右傾化する教科書など、民族主義を強化し戦争遂行が可能な国への歩みを速めています。

私たちは再び戦前回帰の道筋が作られつつあるとの危機感を持つことが重要です。

日本、韓国でも労働者・民衆の歴史が歪曲され続けています。労働者が本来持っている偉大な力を発揮するために、積極的で継続的な行動と学習が必要だと、訪韓の度に感じさせられます。